

委員会視察報告書

委員会名	総務常任委員会
視察地	福井県敦賀市
調査項目	D Xの推進について ・敦賀市行財政改革指針（第7次敦賀市行政改革大綱）の進捗と取組について（特にスマート自治体の推進について及び適正かつ柔軟な組織の実現について） ・防災D Xの平時・災害時における活用について ・つるがマップの開発・活用・運用について ・外部委託と庁内運用のバランス及び役割分担について
調査目的	D Xの推進についての調査研究
日時	令和8（2026）年7月13日（月） 午後1時30分～午後3時00分
場所	敦賀市役所
調査概要	<敦賀市の概要> ・人口：61,190人（令和8年6月30日現在） ・面積：251.41km² ・主な産業： 港湾・物流産業、原子力・エネルギー関連産業、ものづくり（製造業）、歴史・文化資源を活かした観光産業 1 敦賀市行財政改革指針（第7次敦賀市行政改革大綱）の進捗と取組について ・第7次敦賀市行政改革大綱（令和4～8年度）では、「スマート自治体の推進」、「行政資源の最適化・効率化」、「適正かつ柔軟な組織の実現」の3つを基本方針として行政改革を進めている。人口減少やデジタル技術の進展を踏まえ、行政サービスの在り方を抜本的に見直すことを目的としている。 ・スマート自治体の推進では、財務会計、人事給与、文書管理などの内部情報システムを統合するとともに、電子決裁を導入し、複数システムの管理や紙による決裁業務を見直した。これにより、決裁時間の短縮や庁舎間の移動削減、修正作業の効率化など、業務の生産性向上を実現している。

- ・議会答弁システムを導入し、質問通告から答弁作成、修正、進捗管理までを電子化したことで、答弁作成状況の共有やペーパーレス化を進め、年間を通じた業務負担の軽減につなげている。
- ・組織運営では、繁忙部署へ職員を派遣する「業務応援制度」や部内での柔軟な人員配置を導入し、時間外勤務の削減と組織全体で支え合う体制を構築している。生成A Iの活用なども含め、全庁的な時間外勤務は約25%削減されており、DXと組織改革を一体的に進めている。

2 防災DXの平時・災害時における活用について

- ・敦賀市では、防災DXを「デジタル化そのものが目的ではなく、防災力の向上を実現するための手段」と位置付けている。
- ・従来は、気象情報、ハザードマップ、道路情報などを紙で収集、照合し、経験豊富な職員の判断に依存して避難情報を発令していたため、多くの人員と時間を要し、判断の属人化が課題であった。
- ・この課題を解決するため、「防災情報システム」と「発令判断支援システム」を組み合わせた防災総合システムを導入。各種防災情報を自動収集し、地図上で重ね合わせることで、避難情報の発令候補を客観的に提示できる仕組みの構築を図っている。
- ・両システムにより、①情報収集・判断の迅速化、②経験に依存しない標準化、③データに基づく的確な意思決定を実現しつつ、最終判断は災害対策本部が行うことで、人の判断とデジタル技術を適切に組み合わせている。
- ・災害対応の経過や判断を時系列で記録する履歴管理機能を備え、平時には訓練や事後検証、人材育成にも活用している。
- ・災害経験の少ない自治体だからこそ、実災害や訓練を組織全体の学びにつなげる仕組みとして運用している。

3 つるがマップの開発・活用・運用について

- ・従来は、防災、道路、水道、都市計画など各部署が個別にGISを導入していたため、情報共有が十分ではなく、市民への公開情報も限定的であった。この課題を解決するため、GISを統合し、「つるがマップ」として再構築した。
- ・つるがマップシステムは、庁内業務で利用する「統合型GIS」と、市民向けに公開する「公開型GIS」の二層構成と

	なっており、庁内の情報共有と市民サービス向上を両立している。防災情報や道路、都市計画など多様な情報を一元管理し、業務効率化と情報の見える化を実現している。 - クラウド型システムを採用することで、セキュリティや保守管理を事業者が担い、自治体職員はデータ活用や業務改善に注力できる環境を整備している。また、防災DXとも連携し、災害時の状況把握や意思決定にも活用されている。 4 外部委託と庁内運用のバランス及び役割分担について - 敦賀市では、システムの保守運用や専門的な技術支援は民間事業者へ委託する一方、DXの企画立案や業務改善、システム活用の推進は市職員が主体的に担う役割分担としている。 - 情報管理課は基幹システムやネットワーク、セキュリティ、機器管理などICT基盤の維持管理を担当し、デジタル行政推進部門はDX施策の企画、オンライン申請やLINE運用、職員研修を担当するなど、役割を明確に整理している。 - GISについてもクラウドサービスを活用し、保守やシステム運用は事業者任せながら、行政が保有するデータの整備や公開範囲の判断、業務改善への活用は市職員が担っている。民間の専門性と行政の業務知識を組み合わせることで、持続可能なDX推進体制を構築している。
視察の様子	 敦賀市役所 議会委員会室  敦賀市役所 議会本会議場

質 疑 応 答	質問
	行政改革の成果として時間外勤務が大きく減少しているが、選挙事務など時間外勤務が増える要因もある中で、何が効果的だったのか。
	回答
	この数年間は毎年のように選挙があり、昨年度は参院選・衆院選・知事選の3回が重なった。時間外勤務は適正に申請するよう徹底しており、「隠れ残業」が減ったわけではない。一つの施策だけが要因ではなく、電子決裁、議会答弁システム、行政改革全体、業務改善の積み重ねが総合的に効果を発揮した結果と考えている。
	質問
	市民のデジタルサービス利用の格差への対応、「デジタルデバイス」対策はどのように進めているか。
	回答
	現時点ではD Xの多くが庁内業務の効率化であり、市民サービスのデジタル化はまだ発展途上である。本来はスマートフォンから各種申請ができる姿が理想だが、国の標準化・共通化が進行中であり、まだ十分な環境ではない。一方で、公式L I N Eによる情報発信、スマートフォン中心の情報提供、高齢者向けスマホ教室などを実施し、市民がデジタルサービスを利用しやすい環境づくりを進めている。
	質問
	防災D Xシステム導入に当たり、プロポーザル方式を採用し、10年間のランニングコストも評価対象としているが、その狙いは何か。また、長期的な技術変化についてどのように考えたのか。
	回答
	当初予算の上限は約1,970万円だったが、採用された提案は約990万円であった。ただし、価格だけで評価したわけではなく、要求した機能は全て満たしていた。10年間の維持管理費を提出させたのは、初期費用を安く見せて保守費用で回収する事業者を避けるためである。プロポーザルでは初期費用だけでなく、ライフサイクルコストを比較し、自治体にとって最も有利な事業者を選定できた。

質問

採用された事業者は地元企業とのことだが、その点も評価したのか。

回答

地元企業とは従来から I C T 分野で取引実績があった。災害時には通信障害などが発生しても、近距離で迅速に駆け付けられることは大きな評価要素である。地域密着型であることは、防災システムの運用面でもメリットが大きいと考えている。

質問

導入費用から見ると既存システムを活用したようにも思えるが、実際はどうか。

回答

システムは既存製品の改修ではなく、一から開発した。市の要望に合わせてオーダーメイドで構築している。開発事業者にとっても、敦賀市での導入実績を他自治体へ横展開する狙いがあったと考えられる。

質問

本システムは周辺自治体へも導入が広がる可能性があるのか。

回答

開発事業者としては、美浜町をはじめ近隣自治体への横展開を視野に入れていると思われる。一つの自治体で導入実績ができることで、他自治体への普及につながる可能性がある。

質問

敦賀市では、独自開発や職員主体のシステム運用が特徴との説明があった。専門事業者へ全面的に任せる方法もあったと思うが、なぜ職員主体の体制を築いてきたのか。

回答

敦賀市では、電算システム導入当初に中心となった職員がおり、その時代から職員自身がシステムを学びながら開発・運用してきた歴史がある。その経験やノウハウが組織内で継承され、現在の D X 推進体制の土台となっている。特別な専門職を採用してきたわけではなく、一般行政職員が実務を通じて知識や技術を身に付けてきた。

	質問 高度なシステム運用を担うため、情報系の専門職を採用しているのか。 回答 現在、情報システム専門職として採用しているわけではない。学生時代に情報分野を学んだ職員や、前職でＩＣＴに携わった職員はいるものの、基本的には一般行政職員である。実務経験を積み重ねる中で専門性を高め、組織として知識を継承している。 質問 外部委託と庁内運用はどのように役割分担しているか。 回答 システム開発や保守では民間事業者の技術力を活用している。一方で、行政サービスとして何を実現したいのか、業務改善をどう進めるのか、運用方法をどう設計するのかは市職員が主体となって考えている。「任せきり」にするのではなく、行政が主体性を持ち、民間の専門性を組み合わせる体制を重視している。 質問 ＲＰＡ、生成ＡＩをどのように庁内で活用しているか。 回答 ＲＰＡは効果が薄いと考え活用していない。生成ＡＩは活用しているが効果の検証はこれからである。
委員会所感	【近藤由香里】 敦賀市では、デジタル化による業務改善を目的として捉える考え方、すなわちＤＸの理念が職員に浸透し、自ら業務改善や改革を進める組織風土が形成されていることがうかがえた。電子決裁や議会答弁システム、統合型ＧＩＳ、防災ＤＸなどを通じて、業務の標準化や情報共有を進め、属人化の解消に取り組んでいることが印象的だった。 特に防災ＤＸは、災害時に迅速かつ的確な意思決定を支援する仕組みの構築を目指しており、市民の安全・安心を守る上で重要な取組であると感じた。また、防災総合システムの導入に当たっては、プロポーザルの評価項目にランニングコストの見通しを盛り込むことで、将来的な運用経費の抑制を図っている点も参考になった。 人口減少や職員数の減少が見込まれる中、特定の職員の経験

や知識に依存しない業務体制を構築することは、業務効率化だけでなく、持続可能な行政運営につながる重要な視点だと思う。柏崎市においてもDXの推進は着実に進められているが、防災DXについては今後、調査・研究を深めていきたい。

【星野幸彦】

敦賀市では、敦賀市行政改革指針（第7次敦賀市行政改革大綱）が策定されており、令和4年度～令和8年度の5年計画で進められており、最終年度となっている。この基本方針のうち一丁目一番地に掲げられているのが「行政のDX推進」である。内部情報システムの統合や議会答弁システムの導入などにより着実に業務改善が進められていた。これは職員自らが、業務改善効率化を目指すという意識が醸成されていることが要因なのだろうと感じる。DXに関しては他に「つるがマップ」の開発におけるGISの導入による情報の統合公開、「防災総合システム」の整備による防災DXの推進などが進められていた。

柏崎においてもGIS（地理情報システム）については進められていると聞くが、公開についても検討が必要なのではないかと感じる。防災DXについては情報を自動収集する「防災情報システム」から発令判断を助ける「発令判断支援システム」の流れは参考となる部分が多いと感じた。

【布施 学】

敦賀市の視察では、スマート自治体の推進・行政資源の最適化・効率化・適正かつ柔軟な組織の実現として人口減少やデジタル技術の進展を踏まえ、行政サービスの在り方を見直し、DXと組織改革を一体的に進めている。

内部情報システムの統合や電子決裁の導入により、決裁時間の短縮やペーパーレス化を実現。議会答弁システムを導入し、議会答弁に係る事務作業を効率化しており、どこの自治体も議会対応の電子化が進んでいると痛感した。

敦賀市で参考になったのは防災DXの平時・災害時における活用で、災害時はハザードマップなどで危険が予見される地域をこれまでは多量の人手と時間がかかる上、発令判断の属人化の問題と発令判断の正確さにおいて対応が困難であったものが、DXによりGISで危険地域の事前予測をして防災総合システムで雨雲レーダーと道路交通情報の自動収集を行えば、将来的には判断までAIで行うことができればBCP計画も立

てやすくなり大変参考になった。

【五位野和夫】

敦賀市は市民目線でDXを推進しているとのことであり、柏崎市においても基本はここに置いて事業を進めることを確認しながら、議会での議論と審査を進めていきたい。

1 敦賀市行財政改革指針におけるスマート自治体の推進

既に文書管理においては電子決裁を令和6年度に、財務会計システムにおいては令和8年度から開始がされている。この効果として事務効率化が図られたが、課題として紙文書と比較すると内容が確認しづらい、紙媒体の電子化（PDF化）の作業が発生しているということは多くの自治体の共通の課題である。また、議会答弁システムが導入されており、答弁書データを議員へ届け、議場への持ち込みを可能としていることは注目したい。

2 つるがマップの開発・活用・運用について

上下水道・地図番・施設情報や各課固有の地図情報を統合し、統合型GISとして活用し、庁内業務と市民サービス（市民からの問合せなど）の向上につながっている。改めて柏崎市での同様な取組について、効果を確認したい。

3 防災DXの平時・災害時における活用について

雨雲、土砂災害危険度分布、道路交通情報など災害時に必要とされる様々なデータを統合している。防災情報の自動収集機能によって避難所の開設場所の判断も根拠のある情報によって発令できるものとなっている。これは災害時の業務を職員の経験に頼るのではなく、いわゆる業務の属人化を避けるためであるという考え方は参考になった。

4 外部委託と庁内運用のバランス及び役割分担について

この分野の業務の多くは外部任せにせず、担当課（室）職員が自ら担うウエイトが高くなっており、庁内リソースの活用割合が高いものと思われるとの説明であった。この点は柏崎市の現場において検証してみたい。

【上森 茜】

敦賀市の視察で特に印象に残ったのは、防災DXの「平時・災害時における活用」であった。従来の対応では、情報収集に多くの時間を要し、避難指示等の判断は一部職員の経験に依存していた。また、敦賀市は大規模災害の発生が少ない地域であ

ることから、職員の災害対応経験が十分でないという課題も抱えていた。こうした状況を踏まえ、同市では防災総合システムを導入し、①手間と時間の削減、②属人化の解消、③的確さの三つの課題を改善した。これにより、誰でも扱える防災システムを構築し、データに基づく迅速かつ的確な防災対応が可能となっている。今回の取組は、柏崎市においても防災分野にDXを取り入れる必要性を改めて認識する契機となった。災害時の判断を経験値に頼るのではなく、データに基づく標準化された対応を可能にする仕組みづくりを進めていくことが重要であると感じた。

【春川敏浩】

安定した行政サービスの提供に取り組み、外部委託により効率化を図ろうとしている。AIやRPAの活用により超勤時間数の削減が図られていた。防災DXにおいては、GIS導入によりデータを集め、職員が各地域に沿った防災情報を作り出していたのが印象的であった。市民にとって便利で利用しやすい行政改革を実感していただくよう、スマホ相談会を通じてデジタルに不慣れな方への支援も力を入れていたことには熱意を感じた。柏崎市においても、DX拡充に向け、一層市民に寄り添った行政サービスを展開していくことの必要性を学んだ。

【真貝維義】

敦賀市では、行財政改革指針に基づき、スマート自治体の推進に取り組み、適正かつ柔軟な組織の実現を目指している。「つるがマップ」などのGISや防災DXを平時・有事で使い分ける体制、外部委託と庁内運用の効果的な役割分担を実現している。

また、観光や製造業の「稼ぐ力」向上にDXを直結させ、初期費990万円（年間維持費60万円）の防災システムで「エビデンスに基づく迅速な避難指示」を実現することなどに取り組んでいる。86%と高いマイナンバーカード普及率を誇り、市民に対して、「スマホ相談会」で専門スタッフがサポートしている。人材確保の一環でリスキリングなど、デジタルデバイド解消と人への投資も確実にやっている。

DX推進、ICT技術の導入とそれを動かす組織・人づくり、そして災害時に備えた体制づくり。柏崎市の持続可能なスマート自治体化へ向けた施策に反映させていきたい。